

【審査結果の要旨】

体験教育旅行は、農林漁家（以下、農家）民宿・民泊等における農林漁業（以下、農業）体験や食文化体験の提供を必須条件とする小中学生等を対象とする宿泊旅行であり、旅行会社が企画・運営する発地型観光に対して、農家民宿・民泊等を構成員とする農山漁村（以下、農村）の受入組織が企画・運営する着地型観光の数少ない成功事例として注目されている。着地型観光を拡大するためには、体験教育旅行における農家民宿・民泊等の組織の在り方や、受入組織の持続的要件に関する解明が求められている。

そこで本論文は、滋賀県東近江市と日野町にある体験教育旅行の3つの受入組織、すなわち住民主体の愛のまち民泊推進協議会および奥永源寺振興協議会と、行政主体の三方よし！近江日野田舎体験推進協議会とを分析対象にして、住民主体の受入組織における農家民宿・民泊等の普及過程、および行政主体の受入組織と比較した住民主体の受入組織の課題について考察した。

第1章では文献等のレビューから、体験教育旅行の受入組織を構成する農家民宿・民泊等には、規制緩和に対応した農家民宿・民泊以外に、食文化体験を提供する非農家の民宿・民泊も含まれることから、農家民宿・民泊等の構成メンバーを受入家庭と表現することとした。また農村サイドの受入組織は、地域コミュニティの維持・再生とコミュニティビジネスとを目的に活動していることも確認した。

第2章では、愛のまち民泊推進協議会を構成する受入家庭の普及過程について分析した。住民主体の受入組織では、中核となる農家民宿3戸4人が二者間関係に基づき農家民泊への勧誘を行った。その勧誘過程は主に、1年目には同一集落内の地縁関係で、2年目には、町長経験時以降に培った広域のボランティア組織活動の関係で、3年目には同一学区内の個人的つながりの関係で、それぞれ農家民泊を普及させた。その結果、住民主体の受入組織では、コーディネイト役の農家民宿3戸4人の持つ地域内ネットワークが組織の持続的要件として重要であると同時に、組織の運営はコーディネイト役のボランティア的活動に負っており、受入組織の持続性には問題があることも示唆された。

第3章では、受入家庭への講習会等のために事業予算と情報ソースをより豊富に有すること、大規模校に対応し得る受入家庭数を広域で確保していること、コーディネイト役への人件費や受入組織の運営費を確保していること等から、行政主体の受入組織が持続し、コミュニティビジネスへと成長する可能性は、住民主体よりも高いと考えられた。しかし、住民主体の受入組織は地域コミュニティの維持・再生には有効であり、旧町単位もしくは学区単位での地域づくりを目的に活動していることが示唆された。

以上の分析結果から、受入家庭の普及と地域内コーディネートのために住民主体の受入組織を最大限に活用しつつ、受入校を拡大して人件費や運営費を恒常的に確保するために近隣地域との広域連携を図り、かつ行政の持続的支援を確保することが、受入組織の持続的要件と考えられる。このためには、第3セクター方式のコミュニティビジネスが望ましいと提案した（終章）。

以上、本論文は滋賀県東近江市と日野町における体験教育旅行の複数の受入組織について、その持続的要件を明らかにして、これらの受入組織の広域連携とビジネス面での統合とを提案した実践的研究であり、新知見を有している。